

(2) 平成30年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、有効求人倍率がこれまでにない高い水準で推移するなど改善が続いている一方で、人財の確保が厳しさを増していることから、U I J ターン就職による人財の還流と県内企業への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者、障害者、女性の雇用環境は、依然として厳しいことから、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等で大学生等を対象とした合同企業説明会や人財マッチングを開催したほか、各種広報媒体を活用して、県内企業及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、若年者の早期離職防止のため、就労意識形成セミナーの開催等により、職場定着促進に取り組んだ。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、県外への就職が多い工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進するため、県内企業の求人予定情報の早期発信、県内ものづくり企業の情報を掲載した専用ホームページの開設や県内企業のPRイベントの開催により、情報発信の強化に取り組んだ。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練、民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介ページの掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

依然として厳しい雇用情勢にある中高年齢者を支援するため、中高年齢者就職支援センターにおいてキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを開催したほか、中高年齢者就職支援パンフレットを作成、配布した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、各種助成・支援制度を掲載したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

本県地域産業の中核を成すものづくり基盤技術人材を育成するとともに、ものづくり企業の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	UIJターン人材誘致促進事業	3,575		労政・能力開発課	20
2	まるごとあおもりUIJターン雇用支援事業	18,916		労政・能力開発課	20
3	就職ガイダンス開催事業	1,230		労政・能力開発課	21
4	あおもりインターンシップ・就活応援事業	26,141	○	労政・能力開発課	21
5	若者しごと定着魅力発信事業	16,479	○	労政・能力開発課	22
6	工業高校生等県内就職促進事業	12,366		労政・能力開発課	22
7	ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業	4,496	○	労政・能力開発課 (三八地域県民局)	23
8	未来をつくる人財の地元定着・還流プロモーション事業	12,365	○	企画調整課	23
9	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	89,295		労政・能力開発課	24
10	仕事力養成プログラム	2,321		学校教育課	25
11	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	24,328		学校教育課	25
12	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	913		総合社会教育センター	26
13	訓練校事業費(指導員派遣研修費)	2,555		労政・能力開発課	26
14	訓練校事業費(訓練事業費)	5,130		労政・能力開発課	27
15	離職者等再就職訓練事業	360,881		労政・能力開発課	27
16	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,251		労政・能力開発課	28
17	あおもりツーリズム創発事業	3,462		観光企画課	28
18	中高年就職支援事業	6,555		労政・能力開発課	29
19	労働力人口確保に向けた生涯現役促進事業	4,306	○	労政・能力開発課	30
20	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	11,917		労政・能力開発課	31
21	障害者雇用促進加速化事業	3,411		労政・能力開発課	32
22	女性の就活・定着応援事業	13,991		労政・能力開発課	33
23	中南地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業	1,623		地域産業課 (中南地域県民局)	33
24	生産性向上による労働力減少対策事業	15,883		地域産業課 産業立地推進課	34
25	プロフェッショナル人材確保支援事業	12,509	○	産業立地推進課	34
26	女性マーケティング人財育成事業	6,007		産業立地推進課	35
27	ものづくり人財確保等支援強化事業	13,115		産業立地推進課	35
28	地域創発人財育成事業	3,466		地域活力振興課	36
29	あおもり食産業づくり推進事業	5,464		総合販売戦略課	36
30	HACCP普及・推進事業	4,920	○	保健衛生課	37
31	風力発電メンテナンス支援事業	7,921	○	エネルギー開発振興課	37
32	原子力関連業務参入促進事業	3,318		原子力立地対策課	38
33	原子力関連技術研修事業	14,873		エネルギー開発振興課	38
34	原子力発電施設等研修事業	17,409		エネルギー開発振興課	39
	小計	732,392			

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、就職支援相談等を実施する。

【 事業実績 】

青森県内へのUIJ ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、県や首都圏大学が行う就職支援イベントにおいて出張相談を行った。

項目名	29年度	30年度
相談件数	8,707名	6,978名
県内就職者数	25名	23名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

県外在住大学生等が県内企業の面談やインターンシップ等に参加する際の交通費の負担軽減を図るとともに、企業合同PR会の開催や、県内企業と首都圏等在住の転職希望者を結び付ける人材マッチング及び県内企業の転職サイトへの広告掲載支援を実施する。

【 事業実績 】

県外在住大学生等が県内企業の面談やインターンシップ等に参加した際の交通費の負担軽減を実施するとともに、県内企業と首都圏等在住の転職希望者との人材マッチングや県内企業の転職サイトへの広告掲載支援を行った。

項目名	29年度	30年度
企業と転職希望者とのマッチング参加企業数	16社	16社
転職支援サイトへの広告掲載件数	100件	99件
転職フェア出展企業数	—	4社
UIJ ターン交通費助成利用者数	45名	80名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【事業概要】

県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを、就活スケジュールにおける広報解禁後、早期に開催する。(青森県雇用対策協議会との共催)

【事業実績】

令和2年3月卒業の学生を対象に、平成31年3月に東京、仙台、青森、八戸、弘前で就職ガイダンスを開催した。

項目名	29年度	30年度
参加者数	【H31(2019)・3卒対象】 H30.3東京・仙台 青森・弘前・八戸会場 計274名	【R2(2020)・3卒対象】 H31.3東京・仙台 青森・弘前・八戸会場 計230名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【事業概要】

県内大学生・本県出身県外大学生等に対し、就職活動前の県内企業でのインターンシップ参加促進や就職活動時期の県内企業とのマッチングの機会の提供等を行い、卒業後の県内就職を推進する。

【事業実績】

若年者人材確保と定着促進のため、インターンシップ総合窓口を設置するとともに、県内及び首都圏でマッチング会を実施したほか、インターンシップ受入力向上のための研修等を実施した。

項目名	29年度	30年度
インターンシップ実施企業数	—	240社
インターンシップ受入力向上研修参加者数	—	77名
青森県合同企業説明会参加者数	149名	173名
学内就職セミナー等参加者数	322名	593名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【事業概要】

本県の若年者の高い離職率を踏まえ、若手社員の離職防止と職場定着を促進するため、高校生等に対する就労意識形成支援を行うとともに、マスメディアとの連携等により、若者の県内でのしごと定着に向けた意識啓発を図りながら、県内企業情報等の発信や県内企業の若手社員を対象とした異業種企業交流会を開催する。

【事業実績】

高校生等に対する就労意識形成支援を行うとともに、マスメディアとの連携等により、若者の県内でのしごと定着に向けたタブロイド紙発行・配布等による県内企業情報等の発信を行ったほか、若手社員を対象とした異業種企業交流会を開催した。

項目名	29年度	30年度
就労意識形成セミナー参加者数	3,006名	2,157名
タブロイド紙発行部数	—	55,000部
若手異業種交流会参加者数	—	120名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【事業概要】

工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進するため、新規高等学校卒業予定者の求人採用予定情報を新聞等で早期に公開する他、工業高校生を対象としたものづくり企業PRイベントの開催等により、生徒や保護者等に対し、県内企業に関する情報発信を行う。

【事業実績】

- (1) 企業PRイベント
県立工業高校6校で開催
- (2) ものづくり企業情報専用サイトの運用
掲載企業数194社(3月末現在)
- (3) 新規高等学校卒業者の求人採用予定情報の早期公開
平成30年6月1日新聞掲載
(掲載企業数867社)

項目名	29年度	30年度
企業PRイベント参加生徒数	1,351名	1,178名
企業PRイベント参加企業数	132社	159社

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【事業概要】

地域のものづくり企業の人財確保を支援するため、高校生自身が「地域企業の魅力」や「地元就職のメリット」等について調査発信する体験活動により、理解を深め、地元への愛着を醸成する。

【事業実績】

高校生38名（4校）と企業（17社）が参加し、キックオフミーティングやインターンシップ前の勉強会を開催したほか、参加生徒が地元の暮らしと仕事の魅力を発信する冊子を制作し、HPや成果発表会で発信した。

項目名	29年度	30年度
事業に参加した生徒数	—	38名
キックオフミーティング、事前勉強会、成果発表会の延べ開催回数	—	3回
事業参加生徒のうち「地元企業」を理解できたと回答した割合	—	83%
事業参加生徒のうち「地元就職のメリット」を理解できたと回答した割合	—	79%

（担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ（三八地域県民局））

【事業概要】

若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・大学生・保護者等のターゲットに応じた広告媒体の制作や様々な主体を巻き込んだ効果的かつ重層的なプロモーション活動を実施する。

【事業実績】

県内高校等に職員が出向き、青森がチャレンジを受け入れる懐深い地であることをPRしたほか、弘前大学を中心としたCOC+参加大学等と連携して、県内企業の採用力向上などの取組を支援した。また、UIJターン就職促進協定締結大学等と連携して、本県出身の学生に県内企業やイベント情報などを提供した。

項目名	29年度	30年度
プロモーション活動実施人数	—	5,593名
大学等の取組支援	—	4,784千円
UIJターン就職促進に係る協定締結大学等数（累計）	—	11校

（担当課：企画調整課 基本計画推進グループ）

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、若年者の就職支援を充実・強化させた。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営し、各事業を実施し、若年求職者に対し、きめ細かな就職支援を行った。

項目名	29年度	30年度
利用者数	59,075名	59,848名
講師派遣事業参加者数	12,206名	10,115名
就職者数	2,116名	2,631名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力を養成するため、啓発的体験活動であるインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が企画実施する高校教育（3年）を見通した系統的な人づくり教育を支援する。

【 事業実績 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターンシップや職業講話等を高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を養成した。

項目名	29年度	30年度
インターンシップを体験した高校生の人数	3,258名	3,052名
インターンシップを実施した学校数	30校	28校

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

就職内定率の向上を目指すため、職業人として必要な能力や態度を育成するための講座・研修会等、高校生の就職時における付加価値を高める取組など、新規高等学校卒業予定者の就職を支援する。

【 事業実績 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得のための講習会、教員の指導力向上に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施した。

項目名	29年度	30年度
高度資格取得に向けた教員研修への参加者数	8名	15名
企業訪問を実施した学校数	22校	21校

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【事業概要】

県民が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

【事業実績】

インターネットによるeラーニング学習教材の配信を行った。

項目名	29年度	30年度
コンテンツ配信数	319本	316本
アクセス数	28,214件	52,582件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【事業概要】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。(職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣)

【事業実績】

当初計画していた職業能力開発総合大学校及び民間企業派遣研修を実施し、職業訓練に反映させた。

項目名	29年度	30年度
研修実施者数	28名	19名
研修修了者数	28名	19名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	29年度	30年度
職業訓練修了者数	163名	137名
職業訓練修了者数のうち就職者数	162名	136名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職の申込みをしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	29年度	30年度
応募者数	1,315名	1,080名
入校者数	1,011名	831名
修了者数	854名	742名
就職状況確定コースの修了者数	854名	742名
修了者数のうち就職者数	638名	588名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの2つの全国大会に、本県から22名の選手が参加した。高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへ出席し、高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

項目名	29年度	30年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	15名	12名
技能五輪（全国大会）参加選手数	6名	10名
県立職業能力開発校での高校生の現場見学会及び体験学習人数	33名	—
高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへの出席者数	—	51回 延べ209名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学が設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	29年度	30年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数（延べ）	259名	244名

（担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ）

【 事業概要 】

「あおもり中高年就職支援センター」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の適正や能力、経験、価値観などを踏まえて、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、面接対策、資格取得、今後のキャリアアップ及びライフプラン等を内容とした再就職支援セミナーを実施し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

あおもり中高年就職支援センターを開設し、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、県内3市（青森・弘前・八戸）において、応募書類の書き方や面接対策等についてセミナーを実施した。

項目名	29年度	30年度
カウンセリング回数（延べ）	456回	743回
新規登録者数	107名	147名
就職者数	51名	66名
再就職セミナー参加者数	187名	194名

（担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ）

【 事業概要 】

人口減少社会の中で、66歳以上の高齢者の就労を促進し、労働力人口を確保するため、高齢者の就労に向けた意識改革・機運醸成を図るとともに、高齢者の採用や活躍促進について意識啓発を促す取組を行う。

【 事業実績 】

県内企業に対し、高齢者の就労・活躍に向けたフォーラムやセミナーを開催するとともに、社会保険労務士による企業訪問を行い、高齢者が担える仕事の開拓や環境整備のための助言等を行ったほか、求職者及び事業主に向けて、高齢者の雇用支援制度を周知するためのリーフレットを作成した。

項目名	29年度	30年度
フォーラム参加者数	—	109名
セミナー参加者数	—	178名
企業訪問数	—	120社
リーフレット作成部数	—	8,000部

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	29年度	30年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	15名	21名
実践能力習得訓練コース 応募者数	7名	5名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	0名	1名
在職者訓練コース 応募者数	17名	7名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	14名・3名	19名・4名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	7名・4名	4名・3名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	0名・0名	1名・1名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	13名・13名	7名・7名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

平成 25 年 4 月の障害者法定雇用率改正 (1.8%→2.0%) 以来障害者雇用率は上昇しており、本県企業の障害者雇用率は平成 29 年の 2.06% から平成 30 年は 2.23% に上昇し、過去最高を更新した。

項目名	29 年度	30 年度
事業所訪問件数	28 件	40 件
短期職場実習チラシの作成部数	8,000 部	8,000 部
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成部数	－	8,000 部
障害特性リーフレットの作成部数	8,000 部	－
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催回数	5 回	3 回
障害者雇用優良事業所事例集作成部数	－	1,000 部
訓練手当の支給件数	6 件	3 件
短期職場実習実施回数	29 回	40 回

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【事業概要】

本県出身の県内外の女子学生や若手女性社員等の県内就職・定着を促進するための取組を行うとともに、出産・育児により退職したものの再就職を希望する子育て女性に対して、個々のニーズに合ったきめ細かな支援を行い、県内における女性の就活・定着促進を図る。

【事業実績】

県内外の女子学生や若手女性社員の県内就職・定着を応援するため、「あおもり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおもりなでしこ）を結成し、県内外6会場において交流会を開催したほか、県内企業見学会を行った。

子育て女性の再就職を支援するため、託児付きの再就職支援セミナー、職場体験プログラム、合同企業説明会を開催したほか、大型商業施設等において個別相談を行った。

項目名	29年度	30年度
交流会・企業見学会参加者数	98名	140名
子育て女性の就職応援事業参加者数	228名	257名

（担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ）

【事業概要】

管内のものづくり企業等における次世代中核人財の育成を図るとともに、ものづくり現場のカイゼンに取り組む企業のネットワーク構築と健康経営の促進を図る。

【事業実績】

中堅社員を対象としたセミナーを開催し、企業の組織運営やマネジメント能力の向上、社員の健康増進に向けた意識啓発を行った。

また、生産性向上のためのカイゼン活動に取り組む地元企業を対象に研修会を開催し、企業間のネットワーク構築に向けた取組を行った。

項目名	29年度	30年度
人財育成セミナー参加者数	91名	59名
カイゼン研修会参加者数	57名	83名
人財育成セミナー開催回数	3回	2回
カイゼン研修会開催回数	5回	4回

（担当課：地域産業課 経営支援グループ（中南地域県民局））

【 事業概要 】

人口減少社会の進展に伴う産業人財不足に対応するため、経営者・従業員・工場全体それぞれでの生産性を向上させる取組を実施する。

【 事業実績 】

経営者に対しては、生産性向上に係る取組事例やノウハウを習得する研修の実施、従業員に対しては、多能工化・技能熟練化の研修の受講機会の提供、生産現場に対しては、その実態に応じた作業の効率化によるコスト削減や品質向上を図るための専門家派遣、従業員意識調査等の経営診断（モラールサーベイ）及び成果発表会を実施した。

項目名	29年度	30年度
経営者に対する研修参加者数	219名	218名
従業員に対する研修参加者数	319名	309名
工場に対する現場指導・診断回数	64回	48回
従業員意識調査等の経営診断回数	—	9回
経営診断等の成果発表会参加者数	—	56名

（担当課：地域産業課 経営支援グループ、産業立地推進課 産業人材グループ）

【 事業概要 】

首都圏等に多く存在するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、県内企業がプロフェッショナル人材を雇用するために要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

プロフェッショナル人材戦略拠点による支援を通じ、機械・電子機器製造、情報通信、エネルギー、サービス等、多様な県内中小企業において、首都圏等で経験を積んだプロフェッショナル人材の雇用が進んだ。

項目名	29年度	30年度
経営者との相談件数	61件	129件
民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ件数	46件	53件
成約件数	28件	9件
補助金交付数	9件	6件

（担当課：産業立地推進課 産業人材グループ）

【 事業概要 】

女性視点を踏まえた商品・サービス開発が有効な食品等の消費財の分野において、県内企業の女性マーケティング人財を育成し、消費者ニーズへの対応が可能な元気な県内企業による新事業の展開を推進する。

【 事業実績 】

県内の食品製造業者を対象とし、女性マーケティング人財の育成が売れるものづくりに必要であることを周知するフォーラムを開催した。また、外部専門家による女性マーケティング基礎研修及び新事業展開のための伴走型支援を実施した。

項目名	29年度	30年度
女性マーケティングフォーラム開催回数	1回	1回
基礎研修開催回数	6回	8回
伴走型支援実施回数	4回	6回

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

ものづくり人財の県内定着と職場定着を推進するため、雇用環境の改善を図るコンサルティングを実施するとともに、県内技術系大学生等を対象としたインターンシップや企業見学会を開催する。

【 事業実績 】

県内のものづくり企業を対象とした雇用環境コンサルティングを実施し、個々の企業の実情を踏まえた改善方法等のアドバイスを行うとともに、その成果報告会を開催した。

また、技術系学生等を対象としたインターンシップのコーディネートと企業見学会を実施した。

項目名	29年度	30年度
雇用環境等のヒアリング調査数	38件	29件
インターンシップ検討会開催回数	3回	1回
雇用環境改善コンサルティングの実施数	27件	29件
企業見学会の開催回数	3回	4回

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【事業概要】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財等との交流とネットワーク化を図るため、「あおもりリーダーネットワーク交流会」を開催する。

【事業実績】

県内の20代～30代の社会人22名を対象に、平成30年5月から11月にかけて年6回（いずれも1泊2日）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

また、県が主催する各種人財育成事業の参加者が一堂に会する交流会を開催し、リーダー同士のネットワークの拡大を促進した。（2月開催）

項目名	29年度	30年度
あおもり立志挑戦塾参加人数	27名	22名
あおもりリーダーネットワーク交流会参加人数	104名	43名

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【事業概要】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【事業実績】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC相談会を実施し、計480件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

項目名	29年度	30年度
相談件数（延べ）	507件	480件
新商品お披露目会参加者数	113事業者 300名	89事業者 378名

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

食品衛生法改正により食品等事業者に求められることとなったH A C C Pに沿った衛生管理について、セミナーの開催及び関係機関や関係団体における相談体制の構築により、関係事業所における人材育成を図る。

【 事業実績 】

関係機関や食品関係団体等によるH A C C P推進連絡会議を開催し、事業者等からの相談体制を構築した。

また、H A C C Pに関する人材育成のため、基礎的な知識と取組方法についてのセミナーを開催した。

項目名	29年度	30年度
H A C C Pセミナー出席者数	—	895名
H A C C P推進連絡会議参加団体（3回）	—	50団体
H A C C Pセミナー開催回数	—	14回

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

風力発電メンテナンス業務への県内企業の参入促進を図るため、県内企業や将来のメンテナンスを担う県内工業高校生を対象とした研修を実施する。

【 事業実績 】

県内事業者を対象に、定期点検技術習得のための研修を2回実施した。また、工業高校生を対象に体験研修を6回、大学生を対象に業務体験研修を1回実施した。

項目名		29年度	30年度
事業者向け定期点検技術習得のための研修	開催回数	2回	2回
	受講者数	13名	9名
工業高校生向け体験研修	開催回数	3回	6回
	受講者数	35名	62名
大学生向け業務体験研修	開催回数	—	1回
	受講者数	—	3名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	29年度	30年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	51 件	44件
参入対策会議の開催回数	4 回	4回
原子力メンテナンスマッチングフェア 参加企業数	41社	54社

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修及び基礎研修修了者等向けの現場実務研修等を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	29年度	30年度
研修申込者数	204名	419名
研修受講者数	171名	220名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識や技術の習得や資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な資格等の取得につながる研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	29年度	30年度
研修申込者数	560名	602名
研修受講者数	466名	455名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

